

平成30年5月8日

各位

会社名 住友商事株式会社

代表者名 代表取締役 専務執行役員 CFO 高畑 恒一

(コード番号:8053 東証第1部)

問合せ先 広報部長 新森 健之

(TEL. 03-5166-3100)

**新中期経営計画(2018年度～2020年度)に関するお知らせ**

当社は、「中期経営計画 2020」(2018年度～2020年度)を添付別紙の通り策定しましたので、お知らせします。

以上

## 中期経営計画 2020 (2018 年度～2020 年度)

当社は 2015 年度からの 3 ヶ年を対象とする中期経営計画 Be the Best, Be the One(BBBO)2017 において、当社のビジネスを取り巻く諸環境の変化や経営課題を踏まえ、当社グループが一丸となって課題を克服し、成長軌道への回復に道筋をつけることをテーマに、成長戦略の推進と経営改革の推進に取り組んできました。

新たな「中期経営計画 2020」では、AI・IoT などテクノロジーの急速な発展による全産業のボーダレス化・複合化の加速により、産業構造が大きく変化するビジネス環境下において、引き続き経営基盤の強化を図りながら、既存事業のバリューアップ、次世代新規ビジネスの創出、プラットフォーム事業の活用を三本柱とした、成長戦略の推進を中心に据えて、新しい価値創造への飽くなき挑戦に取り組んでまいります。

主な取り組み事項、定量計画等は以下の通りです。

## ○主な取り組み事項

## 1. 成長戦略の推進

- (1) 既存事業のバリューアップ
- (2) 次世代新規ビジネス創出
  - ・3つの成長分野に経営資源を重点配分
    - ① テクノロジー x イノベーション
    - ② ヘルスケア
    - ③ 社会インフラ
- (3) プラットフォーム事業の活用

➤ 上記を支える事業支援機能の拡充

## 2. 経営基盤の強化

- ガバナンスの高度化
- 人材戦略の高度化
- 財務健全性の向上

(ご参考)「中期経営計画 2020」の全体像



## ○定量計画

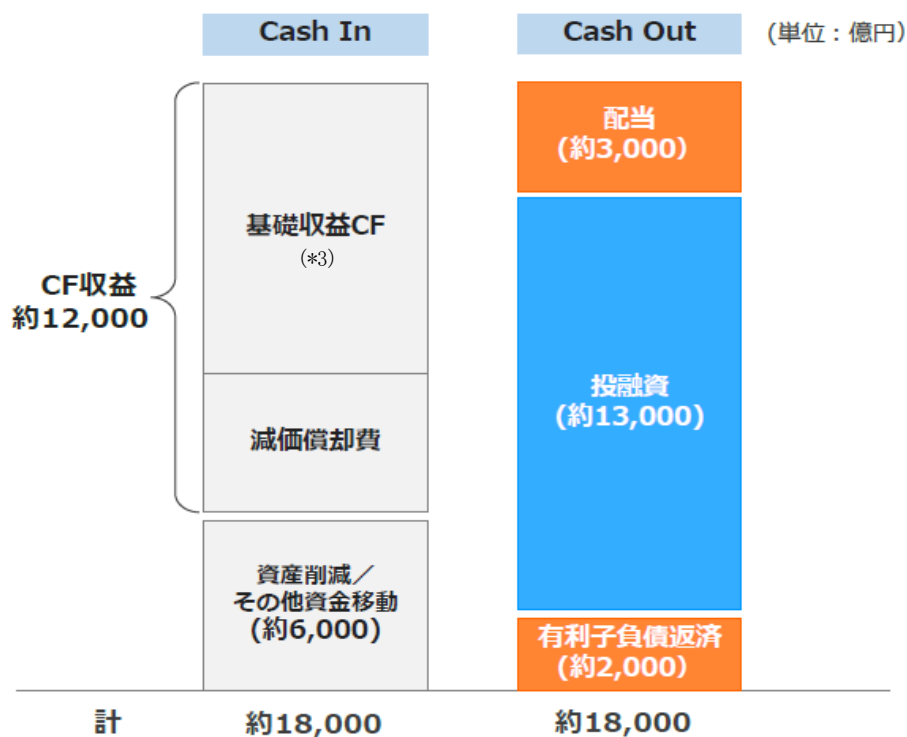
## 1. 利益計画

- 連結純利益(\*1) 2018年度 3,200億円
- 基礎収益(\*2) 2018年度 3,400億円
- ROA 4%以上
- ROE 10%以上

## 2. 財務方針

- コア・リスクバッファー≧リスクアセット バランス維持
- 配当後フリーキャッシュ・フロー 3年合計 2,000億円以上確保の上、有利子負債の返済に充当

## 中計2020(3年間)のキャッシュ配分イメージ



(\*1) 連結純利益は国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。

(\*2) 基礎収益=(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資損益

(\*3) 基礎収益 CF=基礎収益-持分法による投資損益+持分法投資先からの配当

## ○配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2018年4月からスタートした「中期経営計画 2020」においては、連結配当性向 30%程度を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定します。

2018年度(平成31年3月期)の年間配当金は、連結業績の見通し 3,200 億円を踏まえ、1株当たり、75円とする予定です。

## (配当の状況)

	年間配当金			配当性向 (連結)
	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	%
2017年度[平成30年3月期]	28.00	34.00	62.00	25.1
2018年度[平成31年3月期](予想)	37.00	38.00	75.00	29.3

以上

## (注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。